

法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

<資料紹介> 協調会発行の「労働雑誌」『人與人』の復刻

著者	高橋 彦博
出版者	法政大学大原社会問題研究所
雑誌名	大原社会問題研究所雑誌
巻	633
ページ	52-60
発行年	2011-07-25
URL	http://hdl.handle.net/10114/7967

協調会発行の 「労働雑誌」『人と人』の復刻

高橋 彦博

はじめに

- 1 『人と人』誌に関する「史料註解」
- 2 『人と人』誌における多彩な内容
- 3 『協調会誌』における『人と人』誌の位置
- 4 「床次・添田時代」の協調会と政友本党
- 5 普選の実施に対応する「官僚政党」と「労働政治」
- 6 『人と人』の「後継誌」となった社会政策学院の『主潮』

結 び

はじめに

法政大学大原社会問題研究所が監修し、協調会研究会⁽¹⁾が編集を担当した財団法人・協調会の「労働雑誌」『人と人』（全8巻）と、その関連誌である協調会社会政策学院発行の『同窓会会報』『主潮』（全15号）の復刻が2010年10月に完了し、柏書房から刊行された。

協調会史において、その経過について立ち入った記述が回避されていた『人と人』誌の発行であったが、今回の復刻によって埋もれていた全体像が掘り起こされ、同誌に対する的確な評価が可能になったと言えよう。以下においては、復刻作業と並行してすすめられた「史料註解」諸作業の要点を紹介し、今回の復刻史料総体の紹介に代えさせていただく。

1 『人と人』誌に関する「史料註解」

今回、協調会の「労働雑誌」『人と人』と関連誌『主潮』ほかの復刻がなされるにあたり、協調会研究会による【解説】と【解題】が復刻版第一回配本と第二回配本の機会に発表された。一覧す

(1) 協調会研究会は、法政大学大原社会問題研究所にあって「協調会史料」の開拓と研究を担当している研究グループである。協調会研究会は、大原社研の兼任研究員である梅田俊英、横関至、嘱託研究員である高橋彦博の三名によって構成されてきたが、2010年度以降、大原社研の専任研究員である榎一江が責任者として加わっている。以下の発表は協調会研究会の検討を経た上で、文責・高橋でなされている。

ると以下となる。なお、『人と人』および関連誌『同窓会会報』『主潮』の【総目次】が明らかにされ、一点の研究成果となっている。【総目次】の作成者は柏書房編集部の山崎孝泰氏であった。

【解説】「協調会の評価」から「協調会の分析」へ（高橋彦博，復刻版第1巻所収）

【解題1】協調会発行の労働雑誌『人と人』（高橋彦博，復刻版第1巻所収）

【解題2】協調会社会政策学院発行『主潮』（高橋彦博，復刻版第1巻所収）

【解題3】労働雑誌『人と人』の発行状況（梅田俊英，復刻版第22巻所収）

【解題4】労働雑誌『人と人』の主要執筆者と論題（横関至，復刻版第22巻所収）

【解題5】『同窓会会報』『主潮』の主要執筆者と論題（横関至，復刻版第22巻所収）

【総目次】『人と人』『同窓会会報』『主潮』（柏書房編集部，復刻版第22巻所収）

協調会について、かつては岩波書店刊の『広辞苑』（1955年）に見られるように「労使紛争の防止機関」であったとする「評価的把握」がなされていた。それが最近では、岩波書店刊の『岩波日本史辞典』（1999年）に見られるように「社会政策の調査研究機関」であったとする「分析的把握」に変わってきている（高橋【解説】）。

協調会の研究が「協調会の分析」として具体化されている最近の研究動向については、今回、下記のような一覧がなされた（横関【解題4】）。

【協調会研究における最近の実績】

瀬岡誠「修養団と財閥経営者（1） 渋沢栄一と小倉正恒を中心として」（『京都学園大学論集』11巻2号，1983年）。

瀬岡誠「田沢義鋪の労務管理思想の形成過程」（同志社大学人文科学研究所『社会科学』42号，1989年）。

木下順「協調会の労務講習会」（『大原社会問題研究所雑誌』458号，1997年1月）。

金宗殖「1920年代内務官僚の政界革新論—田沢義鋪の地方自治論」（『史学雑誌』111編2号，2002年）。

堀口良一「蒲生俊文と安全運動」（『近畿大学法学』49巻2・3号，2002年）。

堀口良一「工場法と安全運動—岡実における職工保護の思想」（『近畿大学法学』51巻2号，2003年）。

佐々木浩雄「『国民体操』の普及とその本質—大正期における修養団運動および協調会第一回労務者講習会（1921）での実践を中心に」（『体育史研究』23号，2006年3月）。

高橋彦博「添田敬一郎論」（法政大学社会学部『社会志林』55巻2号，2008年）。

木下順「養成工制度と労務管理の生成」（『大原社会問題研究所雑誌』619号，2010年5月）。

上記の研究動向一覧には、さらに下記の二点が追加されることになる。堀口良一「蒲生俊文の履歴書および辞令」（『近畿大学法学』58巻1号，2010年）。高橋彦博「添田敬一郎 明治4年—昭和28年」（吉川弘文館『近現代日本人物史料情報辞典（4）』2010年）。

2 『人と人』誌における多彩な内容

「啓蒙雑誌」と自認され、「労働雑誌」と銘打たれて刊行された『人と人』誌であったが、その内

容は、狭義の「労働運動」雑誌に止まるものとはなっていなかった。なによりも、その「多彩な執筆陣」からして「総合雑誌とみなしても何ら遜色のない雑誌」となっていた（横関【解題4】）。

確かに『人と人』誌においては、主として協調会幹部によって、第一次大戦後大きな社会問題として登場した労働問題が取り上げられ活発な論議が展開されていた。たとえば、副会長・洪沢栄一は「覚めよ労使相携へて」（創刊号）ほか4点、常務理事・添田敬一郎は「労働者と労働組合」を含む7点、常務理事・永井亨は「協調と闘争」（創刊号）ほか9点、常務理事・田沢義鋪は「労働運動の内省時代」を含む18点を掲載している。これらの論調は、協調会常務理事を代表する添田と田沢の例で見れば「労働運動発生の必然性を承認しつつ、階級闘争による決着に反対し＜協調＞の精神からの問題解決を唱え」るものとなっていた（横関【解題4】）。

副題が「労働雑誌」とされた『人と人』において特徴的であったのは、労働問題が社会問題としての広がりにおいて、湯浅倉平、田子一民、長岡隆一郎、河原田稼吉、吉阪俊蔵、などの国家官僚によって論じられているところにあった。同じような理解で、労働問題が内ヶ崎作三郎、江木翼、花井卓蔵などの政治家によって論じられているところにあった。

社会運動指導者が論客として加わる場合も、論者の範囲は、鈴木文治、小西四郎、市川房枝、井上良二などに、小作運動・水平運動の指導者が加わり、「明治社会主義者」としての安部磯雄、西川光次郎の名も登場するという広がり示すものとなっていた。

『人と人』が提示する労働運動理解の広がりとは、同誌が取り上げる労働運動の内容に具体的に示されていた。『人と人』において論じられたのは、「協調」の精神であり、労働法、工場法、工場委員制度、労働時間短縮、消費組合、職場の安全、衛生問題、工場体育などであった。『人と人』における労働運動理解の広がりとは、同誌が特集した連続講座の形式における解説テーマに端的に示されていた。代表的な例を挙げると以下のようなものである（横関【解題4】）。

「労働に関する法律思想の思想的発展」「社会政策と労働者保護」「英国労働運動党物語」「社会改良家の人々」（ウィリアム・モリス、J.S.ミル、ラスキン、ラッサール、サン・シモン、ケア・ハーデイ、ジャン・ジョレス、プルードン、フーリエ。…）「健康の増進、能率の向上、体育の向上」「労働安全法制」「英国の住宅政策と我国の住宅問題」「産業民主主義の発達について」「労働立法と労働政党」…。

関連誌『主潮』を含めた『人と人』は、「投稿誌」であり「労働文芸」誌でもあった。投稿される和歌の選者に佐佐木信綱の名があり、俳句の選者に正岡子規の直弟子であった内藤鳴雪の名があった。文芸欄の常連の執筆者には明治期に「社会主義詩集」で最初の発売禁止となった児玉花外の名があった（梅田【解題3】）。また、同誌は、菊池寛、西条八十、吉井勇、河東碧梧桐などが作品を発表する場となっていた（横関【解題4】）。

ちなみに、協調会に関する最初の研究書となったW. Dean Kinzley, *Industrial Harmony in Modern Japan*, 1991. において『人と人』は“People Together”と訳出されていた。協調会の「労働雑誌」で企図されていたのは「労使関係」に止まらない「人間関係」であったと理解されている。

3 『協調会誌』における『人と人』誌の位置

社会調査に関する調査研究機関としての協調会は、第一次大戦直後から第二次大戦直後にかけての27年間、『社会政策時報』を発行し続けた。同時に、その殆どの期間、『労働年鑑』も併行して発行していた。その協調会が、発足直後から「満州事変」に至る時期に、「労働雑誌」と銘打って発行した月刊誌が『人と人』であった。発行部数15,000部であり、発行期間は1921年4月から1928年1月に至る7年間であった。この段階で協調会を主導していたのは副会長・床次竹二郎（元・内務次官）であり、常務理事・添田敬一郎（元・内務省地方局長）であった。『人と人』誌は、協調会の「床次・添田時代」を代表する機関雑誌となっていた。

ところが、協調会清算事務所に設けられた「編集会」によって1948年3月に「稿本」として作成された『協調会誌』⁽²⁾を見ると、そこでは「労働雑誌」『人と人』の発行についての記述が極めて簡略なものとして終わらせられている。『人と人』誌発行についての記述は、以下に見るように「稿本」において12行であり、1ページにも満たない位置付けとなっていた。

「更に、本会の趣旨よりして、労働問題の真の解決は労資相互の理解と向上発展に俟たねばならない。そのために、労働者の精神を修養し知識を啓発し、併せて高尚なる趣味を涵養し、その親しき座右の友たらしめんとする趣旨から同年（1921年）四月より大衆的な労働雑誌『人と人』が刊行された。本誌の読者は六大都市を初めとして北九州に於ける鉱山所有地及び長野、群馬等の如き機業地方並に阪神、中国其他大工場所在地に及び、農村地方にも漸次普及するに至り、その毎月発行部数も一万五千部前後に上るに至った。然し、斯く啓蒙雑誌として発展した本誌も昭和三年三月には、遺憾ながら事業整理の必要上八年の歴史を残して廃刊の余儀なきに至った。」（稿本、121～122ページ。）

しかも、この記述において、協調会の「床次・添田時代」を代表する「労働雑誌」『人と人』が「啓蒙雑誌として発展」していたにもかかわらずなぜ突如「廃刊」されるに至ったのか、その理由が明らかにされることはなかった。「事業整理」によると説明されているが、当時、協調会が組織改変の課題に迫られているとか、財政上逼迫しているとかという事情が伝えられたことはなかった。『人と人』誌が突如廃刊されるに至った事情について、まずは「外部からの圧力」があったと考えられ（高橋【解説】）、さらに立ち入った考察としては「政友会系からの圧力」があったと考えられている（横関【解題4】）。しかし、「廃刊」された理由についてはさらに立ち入った分析が加えられる必要があるのであった。

4 「床次・添田時代」の協調会と政友本党

協調会史の記述において希薄部分となっている「床次・添田時代」の特徴を把握し、その間に発

(2) 協調会の精算人によって編纂された『協調会誌』については、高橋彦博「『協調会誌』（稿本）と『協調会史』（正史）との間」を参照されたい。『大原社会問題研究所雑誌』第445号、1995年12月。（高橋『戦間期日本の社会研究センター：大原社研と協調会』柏書房、2001年、に「分析VI」として所収。）

行されていた「労働雑誌」『人と人』が突如として「廃刊」された事情を明らかにするための基本認識となっている事項がある。それは立憲政友会から分立する政友本党の出現であり、政友本党を媒体とする立憲民政党の発足であった⁽³⁾。

政友本党は、下に見るように「政友会と憲政会」の二大政党制が「政友会と民政党」の二大政党制へ転換する過程で出現した「政友会内の官僚派－三菱系」（京大 国史研究室編『日本近代史辞典』）の新党であった。『協調会誌』において立ち入った記述が回避されていたのは保守第三党として出現した政友本党と協調会との緊密な関係であった。

《二大政党制の再編》

立憲政友会 1900－1940年「地主的性格の党」（京大『日本近代史辞典』）

（伊藤博文，原敬，高橋是清，田中義一…総裁）

憲政会 1916年－1927年（加藤高明，若槻礼次郎…総裁）

護憲三派内閣を構成。政友本党と合同。立憲民政党となる。

立憲民政党 1927年－1940年「都市ブルジョワ的党」（京大『日本近代史辞典』）

（浜口雄幸，若槻礼次郎…総裁。幣原・外相）。

《第三政党の胎動》

革新倶楽部 1922年－1925年（古島一雄，尾崎行雄など）

憲政会脱党派で結党。立憲政友会に合流。

政友本党 1924年－1927年（床次竹二郎総裁）

立憲政友会内の官僚派－三菱系が結集，149名の第一党となる。

無産政党諸党 1925年－1940年

わが国の政党政治の実態においては，二大政党制の状況と多党化状況が輻輳する柔構造が一世紀を超える政党政治の内実を構成している。その意味においては，わが国における政党制（partysystem）の形態は今日に至るまで確定されていないと言える。第一次大戦後，本格的展開期を迎えたと見受けられる政党政治下の二大政党制であったが，その初段階においてすでに保守第三党としての政友本党が名乗りを挙げ，同時に，複数の無産政党が出現するなど，二大政党制に組み込まれた多党化状況の進捗が顕在化していたのはわが国の政党政治における政党制が不定形である端的な例となっていた。

第一次大戦後における二大政党制の再編過程は，普通選挙制度の実施と多党化状況展開に対応する無産政党登場の過程となっていた。そこで注目されるのは，普選実施後の帝国議会において新たに登場した無産政党諸党がキャスティング・ボードを掌握する立場にあったというその存在感である⁽⁴⁾。

(3) 政党政治確立期における「保守第三党」の動向については，升味準之輔『日本政党史論』第4巻，第11章「官僚制と政党化」，東京大学出版会，1968年，を参照。

(4) 帝国議会における無産政党登場の舞台設定については，林博史『近代日本国家の労働者統合』（青木書店，1986年），安田浩「内務省・民政党・総同盟と労働政策」『日本近現代史（3）』（岩波書店，1993年）などを参照。協調会研究会のメンバーによる「労働者農民の政治進出過程の分析」としては，横関至「若槻礼次郎の労働運動対処策の基本的政策」『一橋論叢』1976年6月（横関『近代農民運動と政党政治』御茶の水書房，1999年，所収）があり，先行業績となっている。

協調会が「床次・添田段階」で対応を迫られていたのは「二大政党制」の再編であり、保守第三政党の出現であり、保守第三党と無産政党の関係構築であった。

5 普選の実施に対応する「官僚政党」と「労働政治」

第一次大戦後、「純然たる政党内閣」（前掲、京大『日本近代史辞典』）として成立した原敬内閣であり、原内閣の成立と前後して展開された「官僚政党」の状況であり「労働政治」の状況であった。ただし、『協調会誌』において、「官僚政党」概念や「労働政治」概念が当事者の自覚概念として提示されていることはなかった。「官僚政党」も「労働政治」も歴史記述者の立場からなされた呼称であり、そこで提起された分析概念であった。

（1）「官僚政党」の実態

政党政治の展開は、「藩閥政治」の克服であるとともに「官僚政党」の出現であり、「スプイolz・システム」の登場となっていた。

原内閣以降、内閣交代とともに内務省人事において知事を罷免され、任命され、それを繰り返した例が数多く出現している。政党政治体制下にあつて、国家官僚は在職のまま政党に所属し議員に立候補することが可能であった。国家官僚は立候補して落選しても、そのまま官職に止まることが認められていた。知事・次官などの官職から衆議院議員に立候補した例は1910年代から20年代にかけて10を越えている⁽⁵⁾。

協調会の副会長・床次竹二郎と協調会の常務理事・添田敬一郎はともに、立憲政友会の党员であり、「官僚政党人」に属していた。通算当選回数は床次が8回、添田が7回で、この二人は「官僚政党人」出身者として当選回数上位三位に入っていた。また、床次と添田は、立憲政友会から政友本党、立憲民政党と政界を遊弋する存在であった。

原敬内閣で内相を務めた床次は、1924年、立憲政友会を大きく分裂させて政友本党を結成し、自らが総裁となった。床次によって内務省の地方局長に任用された経歴を持つ添田は、立憲政友会からの離脱に当たって床次と行動を共にした。東京・芝にあった協調会館が政友本党結党の場となった。立憲政友会から出た床次が、政友本党を踏み台に立憲民政党の人となり、さらに立憲政友会へ立ち戻る動きを示したとき、さすがに添田はそこまで床次に付き合うことをしなかった。添田は立憲民政党に止まり、協調会における「床次・添田の時代」には終止符が打たれた。

（2）「労働政治」への接近

一時的であったとはいえ、協調会の「官僚政党」との一体化は、協調会の「労働政治」⁽⁶⁾への

(5) 「官僚政党」の出現に関する観察については、升味、前掲『日本政党史論』第4巻、第11章「官僚制と政党化」、東京大学出版会、1968年、を参照。

(6) 「労働政治」の展開については、高橋彦博「労働雑誌『人と人』の廃刊―戦間期日本における労働政治の試行」『社会労働研究』第45巻第4号、1999年3月、同じく高橋「新官僚・革新官僚と社会派官僚―協調会分析の一視点として」『社会労働研究』第43巻第1・2号、1996年12月、同じく高橋「協調会コーポラティズムの構造」『大原社会問題研究所雑誌』第458号、1997年1月、などを参照。いずれも、高橋、前掲『戦間期日本の社会研究センター』に「分析Ⅶ、Ⅷ、Ⅸ」として所収。

接近をもたらした。

協調会は、無産政党が政党政治の舞台に登場し、二大政党拮抗の場においてキャスティング・ボードを投じる位置に就く事態を想定し、その演出者となる役割を自認した。農民労働党から労働農民党に至る経過にあつては、その基本文書が克明に協調会の「労働雑誌」『人と人』誌上に発表された。無産政党結党準備の場として利用されたのは協調会館であった。

やがて、協調会の参事、課長、理事を歴任する藤井悌は、無産政党組織準備委員会の中央委員となっただけではなく、無産政党の綱領起草委員ともなっていた。同時に、藤井は、吉野作造を語らい『社会運動』（1927年10月）を発行したが、同誌においては「福本イズムの相対化」であるとか「大右翼の結成」が提唱され、無産政党の運動に積極的に対応する立場が明示されていた。

協調会における「労働政治」に対する積極的接近の姿勢は『読売』紙（正力松太郎）その他の追及を受け、基金の運用に関して内務省から事務監査を受けるに至った（1924年9月）。財界の代表として協調会副会長の任にあつた渋沢栄一は、直接、添田常務理事、永井常務理事に注意を与えた（1925年初頭）。無産政党支持の立場を明らかにしていた永井は、日本工業倶楽部の意を享けた渋沢によって辞表提出を求められた（1926年6月）。第一回の普通選挙が衆院選で実施される投票日と前後して『人と人』誌の「廃刊」がなされた（1928年3月）。

添田が「労働雑誌」『人と人』に「昭和三年の大使命—普通選挙と無産政党」を発表したのは1928年1月であった。ここで添田は、添田の「労働政治」認識を既成政党と無産政党が「轡を並べる」関係として提示した。添田の「労働政治」論を紹介しておきたい。

「既成政党は案外早く無産政党と或は提携し、或は合同して共に轡を並べる時機を見る結果に至るであらうとも考へられぬものでもない」。「相当の時期を経過するに及んでは、遂には保守的政党と進歩的政党との二大政党の対立となつて無産政党は結局其何れかに吸収せらるゝことゝなるであらうと思はれる」。

添田のこの予想は「労働雑誌」『人と人』の最終号に発表された形をとっているが、実は、ここで明らかにされている添田の「労働政治」認識によって『人と人』誌の「廃刊」がもたらされたと見るのが妥当であった。『人と人』の編集者は、最終号の「編輯を了りて」において「然るに此度計らずも此新年号を以て廃刊せねばならぬ悲しむべき運命に立到つた」と報告している。

6 『人と人』の「後継誌」となった社会政策学院の『主潮』

協調会発行の「労働雑誌」『人と人』が「廃刊」される直前から協調会の刊行物となっていた社会政策学院発行の『同窓会会報』（1927年—1931年）があり、『主潮』（1932年—1935年）があった。両誌を『主潮』と一括して呼称し概観すると、『主潮』は、『人と人』誌の「関連誌」であり、「後継誌」でもあったと位置づけることが可能である。『人と人』も『主潮』も協調会関係者による闊達な発言の場となっていた。

『主潮』は、全16冊が「通巻1—15号」と整序され、今回の復刻にあたり第21巻、第22巻に収められた。ただし、『主潮』第11号（1934年4月）は、本文20ページ中、6ページを欠落させていた。それぞれの原本欠落箇所には「校正責任編集子」とする断り書きが入れられ、欠落が落丁で

はないことが明らかにされていた。今回の復刻に当たって【総目次】で「原本欠落」と注記した箇所は「自主検閲」がなされていたと見受けられた箇所である。

「労働雑誌」とされていた『人と人』の「廃刊」を享けた『主潮』において、主要テーマとして登場するのはしばしば「労働統制」であった。協調会の常務理事となり戦時体制下の協調会を担うことになる町田辰次郎であり松村勝治郎であったが、両名の『主潮』における論調を『人と人』におけるそれと比較すると、『主潮』においては、かなり「時局対策」的な色彩を色濃くするものとなっていた。町田は「アルバイト・フロント」の紹介者となっていたし、松村は論点を「小作争議」から「農村更生」に移していた。『主潮』においては、『人と人』にくらべ、「執筆者の範囲が狭くなっていた」ことが明らかであった（横関【解題5】）。

添田敬一郎は、『人と人』誌が「廃刊」される直前に発行された『同窓会会報』創刊号において「労働政治」論の立場を明らかにしていた。ただし、この段階における添田の「労働政治」論は無産政党が「轡を駢べ」る大左翼結成論に止まっていた。

「殊に最近労働運動は、漸次其の戦線を拡大して政治方面に進出し、法的統制の力を借りて、其の本来の目的を達成せんとし、加ふるに本年及明年に切迫せる普選に直面して、民衆の政治的意識の進歩、実に顕著なるものがある。…俄然無産政党の陣営が轡を駢べて、…問題に直面し突進する気振りをを見せてゐる。」（「現実の諦視」1927年8月）

その添田が『人と人』誌の「廃刊」直後に発行された『同総会会報』第二号においては、「社会政策の実施」のための「政治的手段」「立法」「特定団体の運動」の意義を認めながらも「既成政党批判」を避け、「無産政党」については一言も触れない変容振りをを見せていた（「社会的危機に直面して」1928年11月）。

だが、しかし、『主潮』において「労働統制」の論調が全誌を覆う事態がもたらされることはなかった。『社会政策時報』初代編集人であった藤井悌に対する追悼文が、『主潮』の編集部員であった横川四朗によって同誌に発表されている（「藤井さんを想ふ」『主潮』第15号、1935年11月）。

「氏はネンネコを着て、髪をぼうぼうさせ、…和書、洋書、パンフレット、新聞の切抜きなどを思ひ切り散らばし、何かの原稿を書いてゐられた。その光景は太陽の無い街に住む無産評論家と云つた格好で、とても協調会の錚々たる課長とは思えなかつた。」「この初めての訪問で、僕は藤井さんから数々の感銘をうけた。たとへば史的唯物論に詳しいこと、独逸社会運動に造詣が深いこと、日本の無産運動についても、組合の幹部などより豊富な実地的知識を持つてゐること、などがそれだったが、これにも増して僕を驚かせたことは…氏が信奉してゐると云はれるマルキシズムなどとは凡そ似もつかない、理想主義者であり、人道主義者であると云ふことであつた。」

協調会に彙集していたのは元内務省の高級官僚だけではなかった。協調会は、藤井のような、当時の日本の社会に浮遊するインテリゲンチヤが凝集する場ともなっていた。1931年に交通事故で死亡するまで協調会理事であった藤井は、1929年に、日本評論社から「社会科学叢書」の一点として『各国労働運動・社会党・共産党』を著している。藤井は、協調会が「労働政治」に接近する推進者となっていた。

協調会の「労働政治」への偏りが「策動家連」による攻撃の対象になっていると報じたのは『東

京朝日新聞』（1926年6月29日）であったが、そこで話題とされたのは「永井博士や会内の某課長（藤井悌）」であった（高橋【解題2】）。藤井に対する追悼文は「労働雑誌『人と人』」に対する回顧を意味していた。それはまた協調会が「労働政治」へ接近した時代への追憶ともなっていた。

もはや『主潮』誌上で「労働政治」論が述べられることはなかったが、『主潮』はワイマール共和国における「新憲法」やイギリスのフェビアンズムに関する評価を協調会に導入する場となっていた。それらの導入者となっていたのは東京帝大の我妻栄であり、慶応義塾の小泉信三であり、早稲田大学の塩澤昌貞であった（高橋【解題2】）。とくに、社会政策学院の院長であった塩澤は、「ファッショ」「統制経済」などの「思想的流言蜚語」を戒め、「現実を直視」する社会政策論が協調会の伝統であると主張して止まない姿勢を『主潮』誌において堅持していた。

結　　び

（1）最晩年の添田敬一郎が作成に関与した『協調会誌』（1948年）において、協調会27年の通史把握にあって記述が希薄となるか、否定的評価が示される箇所が二箇所あった。その一は、協調会が「労働政治」に傾斜した1920年代の7年間であり、その二は、協調会が「産業福利」に傾斜した1930年代後半の5年間であった。

添田の一周忌に刊行された『添田敬一郎伝』（1955年）は『協調会誌』に対応する記述を見せていた。『添田敬一郎伝』において、編者が協調会が「労働政治」に傾斜した時期に副会長であった床次竹二郎について言及することはなかったし、協調会が「産業福利」に傾斜した時期に協調会を代表する常務理事であった河原田稼吉について言及することはなかった。

協調会研究会が先に行った『産業福利』誌の復刻と今回行った『人と人』誌の復刻は、『協調会誌』と『添田敬一郎伝』において協調会史における軌道逸脱期と位置付けられたいわば空白の期間に関する実証と分析を行った「穴埋め」作業となっている。

（2）後者の『人と人』誌の復刻と「史料註解」作業において、同誌が突如として「廃刊」された理由の解明に焦点が据えられた。その結果、協調会における「無産政党」の評価と「労働政治」論への接近が注目されることになった。

添田は、『同窓会会報』の「1927年8月号」で、労働運動が「政治方面に進出」し「法的統制」の領域に進出する状況を評価する「労働政治」論を展開し、その際、無産政党諸党が「轡を駢べ…」ているとする認識を示していたのであったが、『人と人』の「廃刊」号においては既成政党と無産政党が「轡を並べ…」るとする認識を示すに至っていた。

第二次大戦後の日本国憲法体制において初発点となったのは「社会党政権」であり、それは「労働政治」にほかならなかった。日本の政党政治においては帝国憲法体制下において「労働政治」が模索されていた経過が今回の『人と人』誌の復刻において明らかにされている。

（たかはし・ひこひろ 法政大学名誉教授）

【紹介資料】法政大学大原社会問題研究所監修協調会史料「労働雑誌『人と人』」（第1巻～第8巻、1921～27年）付：社会政策学院『同窓会会報』『主潮』（1927～35年）。復刻版全22巻、柏書房、2010年刊。